



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 澤中 義和

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	155,791	0.9	6,729	4.2	6,736	5.1	5,521	5.4
22年3月期第3四半期	154,436	△2.8	6,457	82.6	6,411	75.4	5,239	79.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.74	—
22年3月期第3四半期	39.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	124,973	67,153	52.7	498.00
22年3月期	115,294	62,231	53.2	463.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 65,869百万円 22年3月期 61,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	1.7	5,500	6.7	5,500	6.0	3,500	9.0	26.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 132,527,909株 22年3月期 132,527,909株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 259,106株 22年3月期 256,031株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 132,270,081株 22年3月期3Q 132,273,444株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気は穏やかな回復基調にありましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、足下では、円高の進展に伴う輸出の減速、景気対策効果の一巡などから足踏み状態にあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約・選別志向が一段と強まり、販売競争の激化による商品の低価格化など、デフレ傾向が進行する厳しい環境下にありました。

このような中、当社グループは「商品開発力の強化」「グループ経営の強化」「コスト競争力の向上」の3つの施策を軸とした企業活動を推進する一方、品質管理体制の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.9%増の1,557億91百万円、営業利益は前年同期比4.2%増の67億29百万円、経常利益は同5.1%増の67億36百万円、四半期純利益は同5.4%増の55億21百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	111,995	114,758	2,762 (2.5%)	6,408	6,133	△275 (△4.3%)
食肉事業	42,120	40,719	△1,401 (△3.3%)	△49	470	520 (-)
その他	320	313	△7 (△2.2%)	98	125	26 (26.9%)
合計	154,436	155,791	1,354 (0.9%)	6,457	6,729	271 (4.2%)

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	70,568	69,737	△831 (△1.2%)
調理・加工食品	41,427	45,021	3,594 (8.7%)

(注) 前第3四半期連結累計期間の金額は、当第3四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績を記載しております。

①加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、平成22年モンドセレクション食品部門において3年連続で最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を対象とした販売促進キャンペーンを実施して売上拡大を図りました。また、中元・歳暮商戦におきましても、「ローストビーフ」やギフトの主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に拡販に努

め、堅調に売上を伸ばしましたが、当部門全体の売上高は、価格競争の激化の影響等により、前年同期比1.2%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」シリーズなどのレトルト商品の販売に積極的に取り組みました。また、デザート類の売上高が「SWEET CAFE 珈琲ゼリー」などの新商品投入により伸長しましたほか、「ブラックタピオカミルクティー」などの飲料類も今夏の猛暑の後押しを受け堅調に推移しましたことから、当部門の売上高は前年同期比8.7%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比2.5%増の1,147億58百万円となりました。営業利益は消費者の低価格志向の強まりや競争激化による販売価格の低下など厳しい状況が続き、前年同期比4.3%減の61億33百万円となりました。

②食肉事業

消費者の低価格商品志向は依然として強く、価格の高い牛肉の需要低迷や、口蹄疫の発生や猛暑による国産豚肉の出荷減少など当事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.3%減の407億19百万円となりましたが、営業利益は豚肉相場の改善傾向などにより4億70百万円と黒字になりました。

③その他事業

その他事業の売上高は前年同期比2.2%減の3億13百万円、営業利益は前年同期比26.9%増の1億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	115,294	124,973	9,679
負 債	53,062	57,820	4,757
純 資 産	62,231	67,153	4,921
自 己 資 本 比 率	53.2 %	52.7 %	△ 0.5 %

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が42億89百万円減少しましたが、季節要因により受取手形及び売掛金が134億77百万円増加したほか、たな卸資産が22億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて96億79百万円増加し、1,249億73百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が40億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて47億57百万円増加し、578億20百万円となりました。

純資産は、四半期純利益55億21百万円の計上などにより前連結会計年度末に比べて49億21百万円増加し、671億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、52.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	285	△ 5,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,337	△ 1,703	1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	△ 2,866	△ 3,168
現金及び現金同等物の期末残高	6,251	6,326	74

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、2億85百万円増加(前年同期に比べ59億92百万円減少)しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、17億3百万円減少(前年同期に比べ16億33百万円支出減少)しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びリース債務の返済や配当金の支払いなどにより、28億66百万円減少(前年同期に比べ31億68百万円減少)しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ74百万円増加(前連結会計年度末に比べ42億89百万円減少)し、63億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

例年、第4四半期はハム・ソーセージの需要が落ち込むなど厳しい環境にありますが、販売競争激化による商品の低価格化が一段と進むものと予想されます。これらを踏まえ、通期業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表しました数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、43百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	10,652
受取手形及び売掛金	33,329	19,852
商品及び製品	6,792	5,918
仕掛品	506	631
原材料及び貯蔵品	9,474	8,019
繰延税金資産	1,576	796
その他	656	596
貸倒引当金	△93	△48
流動資産合計	58,606	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,776	45,848
減価償却累計額	△29,842	△29,352
建物及び構築物(純額)	15,934	16,496
機械装置及び運搬具	43,244	42,429
減価償却累計額	△34,385	△32,820
機械装置及び運搬具(純額)	8,859	9,608
工具、器具及び備品	5,571	5,624
減価償却累計額	△3,794	△3,648
工具、器具及び備品(純額)	1,777	1,975
リース資産	7,590	7,585
減価償却累計額	△3,219	△2,422
リース資産(純額)	4,371	5,162
土地	19,098	19,641
建設仮勘定	205	58
有形固定資産合計	50,245	52,942
無形固定資産	907	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025	9,281
長期貸付金	144	128
繰延税金資産	53	67
その他	6,379	5,689
貸倒引当金	△388	△339
投資その他の資産合計	15,213	14,826
固定資産合計	66,367	68,875
資産合計	124,973	115,294

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,413	18,411
短期借入金	847	987
1年内返済予定の長期借入金	7,808	8,244
未払法人税等	570	491
未払消費税等	530	487
リース債務	1,297	1,348
賞与引当金	367	1,065
その他	9,222	6,419
流動負債合計	43,056	37,454
固定負債		
長期借入金	9,076	9,423
繰延税金負債	1,532	1,271
退職給付引当金	539	516
リース債務	3,143	3,920
その他	471	476
固定負債合計	14,763	15,607
負債合計	57,820	53,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	35,943	31,348
自己株式	△57	△56
株主資本合計	64,288	59,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,667	1,685
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	△77	△87
評価・換算差額等合計	1,581	1,600
少数株主持分	1,284	936
純資産合計	67,153	62,231
負債純資産合計	124,973	115,294

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	154,436	155,791
売上原価	112,918	113,429
売上総利益	41,518	42,362
販売費及び一般管理費	35,061	35,633
営業利益	6,457	6,729
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	66	116
不動産賃貸料	143	137
その他	305	291
営業外収益合計	537	566
営業外費用		
支払利息	407	367
その他	175	191
営業外費用合計	583	559
経常利益	6,411	6,736
特別利益		
固定資産処分益	46	244
特別利益合計	46	244
特別損失		
固定資産処分損	269	171
減損損失	264	438
たな卸資産廃棄損	120	—
投資有価証券評価損	4	279
投資有価証券売却損	0	0
前期損益修正損	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
出資金評価損	—	0
特別損失合計	709	927
税金等調整前四半期純利益	5,748	6,053
法人税、住民税及び事業税	412	703
法人税等調整額	△1	△523
法人税等合計	410	179
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,873
少数株主利益	98	352
四半期純利益	5,239	5,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,748	6,053
減価償却費	4,579	4,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△358	△576
受取利息及び受取配当金	△88	△138
支払利息	407	367
固定資産処分損益 (△は益)	222	△72
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	279
減損損失	264	438
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,282	△13,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,679	△2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,561	4,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	280	42
その他	1,816	1,579
小計	6,872	911
利息及び配当金の受取額	192	235
利息の支払額	△337	△304
法人税等の支払額	△449	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△520	△22
投資有価証券の売却による収入	604	1
固定資産の取得による支出	△3,571	△2,095
固定資産の売却による収入	586	652
その他	△436	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,634	△117
長期借入れによる収入	4,193	4,003
長期借入金の返済による支出	△4,203	△4,786
リース債務の返済による支出	△1,136	△1,033
配当金の支払額	△661	△925
少数株主からの払込みによる収入	480	—
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	△2,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,242	△4,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,009	10,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,251	6,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,758	40,719	155,477	313	155,791	—	155,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	693	693	△693	—
計	114,758	40,719	155,477	1,007	156,484	△693	155,791
セグメント利益	6,133	470	6,604	125	6,729	—	6,729

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績は以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,995	42,120	154,116	320	154,436	—	154,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	696	696	△696	—
計	111,995	42,120	154,116	1,017	155,133	△696	154,436
セグメント利益	6,408	△49	6,358	98	6,457	—	6,457

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失438百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間における計上額であります。

(関連情報)

当社グループは、連結売上高の合計に占める国内の外部顧客への売上高の割合が90%を超えております。また、海外売上高は連結売上高の10%未満であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。